

マイ・ライブラリー0122

GCC の王家・首長家：<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/RoyalFamilyInGcc.html>

オマーン関連：<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/Oman.html>

(注)本稿は中東協力センターニュース 2009 10/11 月号に掲載されたものです。

(但し参照図表の家系図及び内閣閣僚リストは最新のものです。)

GCC 諸国の王家・首長家 (第 6 回)

オマーン・ブ・サイード家

(Ruling Houses in the GCC Countries(5); Oman' s Al Busaid Family)

中東問題専門家

前田高行

目次	頁
1. オマーンとブ・サイード家	1
2. 封建主義と鎖国政策	3
3. カブース現国王の即位前後	4
4. ブ・サイード家と内閣	5
5. カブース体制とその国際的評価	7
6. 後継者問題	8

1. オマーンとブ・サイード家

(家系図 <http://members3.jcom.home.ne.jp/maeda1/3-6OmanBuSaid.xps> 参照)



オマーンはブ・サイード家が支配するイスラム国家であり、アラビア半島の東南端の一角に位置し (地図参照)、面積は日本の約 4 分の 3 ほどである。人口は 274 万人で、そのうち 30%は外国人(主として出稼ぎ労働者)が占めている¹。同国北端のムサンダム半島はアラビア (ペルシャ) 湾の入り口ホルムズ海峡をはさみイランと対峙している。但しここは隣国 UAE のラス・アルハイマ首長国でオマーン本土と分断された飛び地である。多くの産業は首都マスカットなどオマーン湾

沿岸地帯に広がっている。一方、南東部に長く伸びた海岸線はアラビア海に面しており、南端には同国有数の都市サララがある。このようにオマーン湾、アラビア海に面したオマーンは古くからインド亜大陸、アフリカ東海岸との通商の要衝となっている。

「オマーン・スルタン国(The Sultanate of Oman)」という国名が示すとおり、オマーンは「実権者」「権力者」を意味するスルタンが治めるイスラム国家である。オマーンを含むGCC(湾岸協力会議)6カ国はいずれも君主制国家であるが、オマーン以外の君主の称号はサウジアラビアとバハレーンが「国王」であり、クウェイト、アラブ首長国連邦及びカタールは「首長(アミール)」である(なおバハレーンは2002年に立憲君主制国家となり、君主の称号がそれまでの「首長」から「国王」に変更されている)。

アミールは「指揮官」を意味し、湾岸の首長国はオスマン・トルコの最高権力者であるカリフから指揮官として任命されたそれぞれの地域の部族長によって国として建国されたものである。因みにカリフとは預言者ムハンマドの後継者或いは代理人のアラビア語名「ハリーフア」がヨーロッパ経由で日本語の「カリフ」とされたものである²。そして「国王(キング)」はヨーロッパに発祥したものであり、宗教に対する世俗の最高権力者を表す名称である。

これらのことから宗教的見地から見れば、「スルタン」は「アミール」より上位の概念であり、また世俗者である「国王」より権威が高い。これはオマーンにとって大きな意味を持っており、同国は同じGCCの中でも他の5カ国より自国が格上だとみなす風潮がある。彼らは「オマーン・スルタン国」は隣国の「サウジアラビア王国」や「アラブ首長国連邦」よりも格式が高いと考えているのである。オマーンはGCCの中で孤高の姿勢を見せることが少なくないが、それは次に述べるイバーディ派と呼ばれる独自の宗教意識に加え、自国が紀元前からの古い歴史を持っており、イスラム国家としても支配者(スルタン)の格が高いと考える国民のプライド意識に起因することが多いようである。(注、日本ではオマーンのスルタンを「国王」と呼びならわしているため、本稿でも以下便宜的に国王の称号を用いる。)

ブ・サイド王朝が開かれたのは1749年であるが、オマーンの原住民がイスラムに改宗したのは、それよりずっと以前、開祖ムハンマドがマッカからマディナに遷都(ヒジュラ)した西暦622年(いわゆるイスラム暦元年)からわずか8年後の630年のことである。ムハンマドの高弟アムル・イブン・アルアスがイスラムの教えをオマーンにもたらしたと言われており、オマーンはイスラムに改宗した最初の異国と言うことになる³。

オマーンはイバーディ派と呼ばれる宗派が国民の多数を占めている。イバーディ派はスンニ派、シーア派とも異なる独自の宗派であり、その名前はイラク南部に住んでいたアル・アズド族のイマーム(イスラム指導者)の名前に由来し、オマーンへは8世紀の初めに伝来した⁴。イバーディはカリフの世襲制に異議を唱え、イマームを中心とする管区制度による共同体を主張した。イバーディ派の教えはオマーンにもたらされ、750年に「イマメイト(イスラム社会における指導者の教区)」と呼ばれる独自の統一国家が形成された⁵。しかし指導者を世襲とせず、新しい指導者の選出を信者の話し合いに委ねることは、混乱と分裂を招く結

果となった。分裂したオマーンはこの後、1507年から1649年までポルトガルに支配された。

オマーンが再び統一を回復したのは1749年のアハマド・ビン・サイドによってであった。彼が現ブ・サイド王朝の開祖である。当初首都はルスタークにあったが、1783年にマスカットに遷都している。1804年に即位したサイド第3代国王は海上交易により勢力を拡大しアフリカのザンジバルを支配下に置くなど、ブ・サイド王朝はこの時期に最大の栄華を誇っている。また彼は英国、米国、フランスと領事館を開設するなど外交的にも大きな成果を残した。

2. 封建主義と鎖国政策

しかしサイド国王の死後オマーンは再び衰退し、サイドの息子トルキ第5代国王の時代には英国によってオマーンとザンジバルを分離するカニング裁定が行なわれている。また国内では内陸のイマーム勢力が首都マスカットを執拗に攻撃し、反政府勢力との戦いは19世紀末から20世紀半ばまで続いた。1913年に即位したタイムール国王（現国王の祖父）は漸く反政府勢力と停戦に合意し、1920年にシーブ協定を締結、マスカットの主権を確立したのである。しかしタイムールは息子のサイドに追放され(1932年)、1965年にインドのボンベイで客死するまで30余年をアジア各国で過ごしている。因みに彼は一時期日本にも滞在し、そのとき日本女性との間に生まれたのがブサイマ王女である。

父親を追放して第7代国王となったサイド（在位1932～70年）は1939年に英国と通商条約を締結、英国の保護領としての性格を明確に打ち出し、これによって外国勢力及び反政府イマーム勢力と対峙したのである。そして1951年にはマスカットとオマーンの両地域を実効支配することに成功、英国の保護領から完全独立して国名を「マスカット・オマーン」とした。ところがイバーディ派反政府勢力とサイドの関係は再び悪化、反政府派イマームのムハンマド・アル・ハリリーとその兄弟は独立王国の建設を画策した。彼らは結局サイドに敗れたが、その後エジプトに亡命し「オマーンのイマーム」を名乗って当時のナセル大統領の支持を受け、1957年にはオマーンに舞い戻り、中央政府との間で紛争が再発した。

両者の闘争は結局国王側が1959年鎮圧に成功した。反政府イマーム勢力を支持するアラブ10カ国は英国の反対を押し切ってこの問題を国連総会の議題としたが、1961年にオマーンの分離独立を支持する国連決議案は否決された。この問題の背景には1956年のエジプトによるスエズ運河国有化に端を発するアラブ民族主義と英国の植民地政策との対立があった。当時の米国をリーダーとする国際社会は英国の支配を排除し、同時に反政府イマーム勢力の独立を認めず政府側を支持したのである。

このようにタイムール、サイドの二代の国王はともに治世の前半は国内の反政府勢力との闘争に多くの精力を注ぎ、或いは国際情勢に振り回され、治世後半になって漸く国家の安定を手に入れたのである。彼ら二人が治世の後半期に封建主義と鎖国の色合を深めたのはそのためと言えよう。そしてそのことがタイムールに対する息子サイドのクーデタ、さらに

サイドに対する息子カブース(現国王)のクーデタ、と言う親子三代にわたるクーデタを引き起こす要因になったとも言えるのである。

1970年、サイド国王の一人息子カブースは宮廷革命で父を退位させ第8代国王に即位した。

3. カブース現国王の即位前後

カブース現国王は1940年、サイド国王(当時)とマアシャーニ族出身のモウザ王妃との間に生まれた。男兄弟は無く異母姉が一人いる。彼は十代にインドで学び、二十歳のとき中東各国の王族を数多く受け入れている英国のサンドハースト陸軍士官学校に入学した。士官学校卒業後は英国歩兵部隊に所属、その後世界を周遊するなど青年時代に国際的感覚を養っている⁶。そして彼は24歳の時生まれ故郷の南部サララに戻った。当時のオマーンはサイド国王の鎖国政策のもとで有能な人材が国外に流出したため、国内は極度な不振状態であった。



欧米の発展を目の当たりにしたカブースはこれを憂い、オマーンにいる父王に度々意見を具申したようであるが、サイド国王はその意見を退け、むしろ欧米教育を受けた息子を危険視した。こうしてカブースは20代の後半をサララの宮殿で国王監視のもと数年間の幽閉生活を余儀なくされたのである。

その間にも鎖国政策はますます強くなり、南部ドファール地方では共産ゲリラとの戦いが頻発、社会不安が常態化していた。また1967年には同国で石油生産が始まり国家財政にゆとりが生じたにもかかわらず、社会基盤の開発は殆ど進まなかった。よく引き合いに出される話ではあるが、カブースが宮廷革命を起こす直前のオマーンは舗装道路10マイル、電話500台、学校が3校しかなかったと言われる。

極端な鎖国政策に失望したカブースはサララの仲間および英国の支援を受け、1970年7月、ついに宮廷革命によって父親を追放した。国民が歓呼の声を上げる中、カブースは第8代の国王(スルタン)に即位したのである。そして翌月には国名を「オマーン・スルタン国(The Sultanate of Oman)」に変更、叔父のターレクを首相に任命し、鎖国から開国に大きく舵を切った。宮廷革命とこれに続く開国政策は「ルネッサンス」にたとえられ、この言葉は現在も幅広く使われている。なお父親のサイド前国王は国外に追放され2年後にロンドンで亡くなっている。またターレク首相も翌年末には辞任し、首相、国防相、外相など主要な権限はカブース国王が一手に握ることになった。このような権力の集中は40年後の現在も続いており、オマーンは良きにつけ悪きにつけカブースという独裁的な啓蒙専制君主

によって支配されているのである。

カブース国王は 1976 年にターレク(初代首相、上記参照)の娘で従姉妹のナワール(別名カミーラ)王女と結婚している。しかしこの結婚生活で子供が生まれることはなく、わずか数年で二人は離婚し、彼は現在まで独身のままである。彼の再婚に何ら障害は無く、またイスラム教徒として複数の妻を持つことも可能である。むしろ国民は後継の男児を大いに望んでいるはずである。しかし 1940 年生まれの国王は既に 69 歳であり、結局直系の後継者を持たないまま三代続いた家系は途絶えることになる。現在オマーンが抱える大きな問題の一つが、この後継者問題なのである(詳しくは後述)。カブースが再婚或いは複数の妻を娶らなかった理由は明らかではないが、外国メディアには彼の特殊な性癖に帰する論調も見られる⁷。

ともあれ国民の熱狂的な期待の中で即位したカブース新国王は内政、外交の両面にわたる改革政策を矢継ぎ早に打ち出した。国名を「マスカット・オマーン国」から「オマーン・スルタン国」に変更したのは、国内の統一を内外にアピールし、同時にスルタンというイスラム世界の権力者を象徴する称号によりブ・サイド家の宗教的な正統性を印象付けようとしたのであろう。そして 1971 年には国連に加盟、鎖国政策から決別して国際社会の仲間入りを果たし、国内の統一は 1975 年にドファール地方の共産ゲリラを鎮圧したことで実証された。さらに近隣諸国との関係改善にも着手、1981 年には GCC(湾岸協力会議)の結成に参加し、1982 年に隣国イエメンと国交を回復している。

GCC6 カ国の中で唯一外洋のアラビア海に面しているオマーンは、その地政学的な位置により米ソの二大強国からもアプローチを受け、前者とは 1980 年に軍事協力協定を締結し、後者とは 1985 年に国交を回復している。

またカブース国王は国内の近代化にも熱心に取り組み、1981 年に諮問委員会を設置、1991 年にはこれを諮問評議会に改編した。1995 年には女性議員を任命するなど女性の地位向上も図っている。そして 1996 年にオマーン初めての成文憲法である国家基本法を公布、諮問議会と国家評議会の二院制が制度化された⁸。また 1999 年には最高裁判所などの近代司法体系も導入した。経済面では前国王の時代の 1967 年に始まった石油生産に続き、2000 年には液化天然ガス(LNG)の輸出を開始し国力の増強に努めている。それと共に彼は国民との対話を重視し、地方巡幸にでかけて地域住民と対話集会を開いている。イスラム社会にはマジユリスと呼ばれる直接民主制に似た対話の伝統があり、国王の地方巡幸はこれを取り入れたものである。この巡幸は即位以来現在まで毎年ラマダン直前の 1 ヶ月間行なわれている。

4. ブ・サイド家と内閣

オマーンの内閣及び政府主要ポストには二つの大きな特徴が見られる。その一つはカブース国王自身が重要ポストを独占していることである。国王は首相であると同時に国防相、財務相、外相を兼務しており、さらに中央銀行総裁も務めている。他の GCC 諸国でもサウジア

ラビアのアブダッラー国王、ドバイのムハンマド首長が首相を兼務し、カタールのハマド国王が国防相を兼務するなどの例が見られるが、オマーンのカブース国王ほど幅広いポストを兼務している例は他にない。

もう一つの特徴は閣僚級に叙せられる「国王顧問」が多いことである。その筆頭格がスウェイニ特別顧問であり、彼は万一の場合には国王代理となることが求められている。そのほかムハンマド・ズベア経済計画担当顧問、シャビーブ環境問題担当顧問など総勢7人に達する。このようにオマーンはカブース国王による側近政治の色彩が濃い。

スウェイニ・アル・サイド、シャビーブ・アル・サイドの名前からわかるとおり内閣には多くのブ・サイド一族が名を連ねている。但しブ・サイド一族には、王位継承権を持つ王族（統治王族）とその他の一般王族の二つのカテゴリーがあり、統治王族の名前の末尾には「アル・サイド」、一般王族には「アル・ブサイド」の名が冠せられている。そして通常前者にはH. H. (His Highness) Sayyidの尊称がつけられるが、後者は単にH. E. (His Excecelency) Sayyid と呼ばれる。H. E. は閣僚に対する敬称として民間出身者にも与えられるものであり、Sayyidはブ・サイド家の一族であることを示している。

統治王族と一般王族の区分は1996年11月に公布されたオマーン国家基本法により、王位継承者をサイド第3代国王の男系子孫、と規定したことによる。例えばスウェイニ特別顧問はタイムール第6代国王の弟シハーブの息子であり従って統治王族であるが、内相のサウド・ビン・イブラヒム・アル・ブサイドは一般の王族である。なお現在のオマーンで「王族」と言う場合は統治王族およびカブース国王の母方の一族を加えたものとされており、一般王族はその範疇には入らないとされている⁹。閣僚及び国王顧問その他の主要ポストについてブ・サイド一族は次の通りである。

(統治王族閣僚)

国王兼首相兼国防相兼財務相兼外相兼中央銀行総裁：	スルタン・カブース
国王特別顧問（国王代理）	スウェイニ・ビン・シハーブ
副首相（内閣担当）	ファハド・ビン・マハムード
文化・遺産相	ハイサム・ビン・ターレク
環境問題担当特別顧問	シャビーブ・ビン・タイムール

(一般王族閣僚)

法務相	アリ・ビン・ハマド
環境・気象相	ハマド・ビン・ファイサル
高等教育相	ライワ・ビント・サウド（女性）
内相	サウド・ビン・イブラヒム
国務相兼マスカット州知事	アルムタシム・ビン・ハムード
国防担当国務相	バドル・ビン・サウド・ビン・ハリブ

(注、最新の閣僚リストは：<http://members3.jcom.home.ne.jp/maeda1/4-60manCabinet.pdf>参照)

オマーンには116の部族があるとされ、今も部族社会の色彩が色濃く残っている。また宗教(イスラム教)についてもイバーディ派が6割を占める多数派であるが、スンニ派が34%、シーア派も6%程度いる¹⁰。閣僚配分にもこれら各部族、宗派構成が配慮されている。出身部族は各閣僚の名前の末尾でわかり、例えばハルシ族(公共サービス相)、スレイム族(教育相)、財政・資源委員会副委員長(マッキ族)、商工業相(スルタン族)、村落・水資源相(ルワス族)などが入閣している。またスルタン族、マッキ族出身者はシーア派である。

5. カブース体制とその国際的評価

1970年に宮廷革命でスルタンの座についたカブース国王は来年で即位40年を迎える。その間にオマーンは社会・経済その他あらゆる面で飛躍的な発展を遂げた。そしてその発展がカブース国王の力量によるものであることを疑う者はいない。

発展の財政的基盤を支えたのは石油及び天然ガスであり、石油生産は1970年の33万B/Dから2000年には約3倍の96万B/Dに増加している¹¹。70年代の二度のオイル・ショックにより石油価格がそれ以前のバレル当たり1~2ドルから20ドル台に急騰したため、オマーンは生産量の増大と価格の上昇という二重の恩恵を蒙り巨額の石油収入を手にした。カブース国王はその幸運にめぐり合った訳であるが、それを浪費することなく、国家の発展につき込んだことにより、国民から絶大な信頼を得たのである。

石油生産量は2001年をピークに73万B/D(2008年)まで落ち込んでいるが、新たに天然ガスの生産が始まりここ数年は年間100億立方メートル超のLNGが主として日本や韓国に輸出されている¹²。石油及び天然ガス価格の高騰によりオマーンの昨年の経常収支は57億ドルに達し、対GDP比率はプラス10%である。1980年以降のオマーンの発展をIMFのデータで見ると、購買力平価(PPP)によるGDPは1980年の55億ドルが1990年には3.4倍の187億ドル、2000年は6.6倍の361億ドルを記録、2009年は1980年比13.4倍の730億ドル(見込み)に達する。また一人当たりのGDPも1980年の5,300ドルが2009年には4倍強の22,800ドルとなっている¹³。

ITなどの近代社会インフラの面も近年急速に整備されつつある。2000年に千人当たり128台であった携帯電話の普及率は2006年には593台に達している。おなじようにPCは千人当たり37台(2002年)から52台(2006年)に増加している¹⁴。このようにオマーンはこれまでの発展を持続し、今後も大きな発展の可能性を秘めていると言える。

諸外国特に欧米諸国はこのようなオマーンをどう評価しているのであろうか。国際機関や欧米の有力シンクタンク、或いは国際NGOはそれぞれ独自の視点に立って世界各国を評価ラ

ランク付けし、その結果を公表している。これらは大きく分けて経済開発に関するものと社会開発に関するものに分類されるが、ここではその中のいくつかを紹介してみよう。

まず経済開発に関しては世界銀行が行なっている「ビジネス環境ランク」がある。これは起業の難易度、雇用の安定、投資家保護など10項目について各国毎に点数を付け総合的なランク付けを行なうものである。最近発表されたばかりの2009年版はオマーンを含む183カ国が対象とされており、その中でオマーンは65位にランクされている。因みに1位はシンガポール、日本は15位である。そして中東地域ではサウジアラビア（世界13位）などGCC諸国が上位に名を連ねており、オマーンはクウェイト（世界61位）に並んでいる¹⁵。

その他の経済分野については、世界経済フォーラム（WEF）が発表している世界競争力指数、ITネットワーク指数、貿易円滑化指数及び旅行・観光産業競争力指数のオマーンの順位はそれぞれ41位（全対象国133カ国中、以下同じ）、50位（134カ国中）、34位（121カ国中）、68位（133カ国中）であり、経済開発面におけるオマーンの評価は世界的には上位グループにあることがわかる。

一方、社会開発面については、国連開発会議（UNCTAD）の「人間開発指数」ではオマーンは世界153か国中の58位である（中東地域トップはイスラエルで世界23位、日本は8位。以下同じ）。またEIU（英Economist誌の一部門）発表の「世界平和指数」は144か国中21位（カタール16位、日本7位）、Transparency International（NPO）の「腐敗認識指数」では180か国中41位（カタール28位、日本18位）である。このほかNGO国境なき記者団が発表する「報道の自由度」では世界173か国中123位（イスラエル46位、日本29位）であり、世界経済フォーラム（WEF）発表の男女格差ではオマーンは世界130か国中の118位（イスラエル56位、日本98位）とされている¹⁶。

このように見ると現在のオマーンは経済開発および社会の安定性、透明性の面では世界的にかなり上位であり、中東諸国の中ではトップグループにあることがわかる。それに対して報道の自由、男女格差などの自由及び平等の分野におけるオマーンのランクは低い。これら二分野は中東地域全般に評価が低く、オマーンが特に劣るという訳ではないが、カブース国王の治世40年により、それまでの封建的で鎖国的な要素が急速に改善され、国際的な水準に達したことは間違いないものの、社会的側面の一部はまだ遅れていると言わざるを得ないのである。

6. 後継者問題

来年（2010年）にはカブース国王は70歳に達し、また即位40年となる。現在のところ健康に問題は無いように見受けられ、地元紙には外国訪問や国賓の接遇をこなし、また毎年恒例の地方巡幸で国民と対話する姿が報道されている。国政の日常業務は有能なテクノクラート達によって適切に処理されており、現在のところオマーンにはこれと言った大きな問題は見当たらない。

しかしいずれやってくるポスト・カブース体制を考えたとき、ブ・サイド家とオマーン

双方に大きな問題がのしかかってくる。カブース国王は一度結婚に失敗した後、独身のままであり後継者となるべき男児がいない。そして国政については彼が首相のみならず国防相、財務相、外相さらには中央銀行総裁といった主要ポストを独占している。オマーンは湾岸諸国の中で君主がもっとも強い権力を保持している専制独裁国家である。ただカブース国王が国民の声に耳を傾け、権力を恣意的に行使していないため、国内には国王を賞賛する声こそあれ、非難する声は全くと言ってよいほど無い。しかしながら国王が何時まで国政を司ることができるのか、誰が彼の後継者になるのか、そしてそれによってオマーンの将来がどうなるのか、について国民が大きな不安を抱いていることは間違いない。

オマーンの王位継承権は1996年に制定された国家基本法(憲法)第5条により第4代トルキ国王の直系男子王族と定められている。そして後継者の選定については、(1)王位が空位になったときは、三日以内に「王族会議」で決めること、及び(2)「王族会議」で決定できない場合は、国王が「王族会議」宛の書簡で指名した次期国王を国防会議が指名すること、とされている。

カブース国王はこの「王族会議」宛の書簡を既に提出済みである。国王が亡くなったときおそらくブ・サイド家の王族会議では後継者を決めることができず、結局現国王の書簡が次期国王を決定することになるとみられる。それは国民が望んでいることであり、またブ・サイド家にとっても一族の結束を保つための最善の方法だからである。

国王の後継者として何人かの王族の名前が挙がっているが、政権中枢で要職についているハイサム文化・遺産相などターレク元首相の息子たち、叔父のファハル・ビン・タイムール(元国防担当副首相)及び遠縁で内閣担当副首相を務めるファハド・ビン・マハムートなどが有力視されている¹⁷。ファハル殿下は父親のサイド前国王の義弟であり、元国防担当副首相の裕福な王族として知られている¹⁸。ファハド副首相は第4代国王トルキの長男ムハンマドの系統であり、カブース国王、ファハルなどトルキの次男ファイサル(第5代国王)の系統とは異なる。ムハンマドの母親は黒人であり、ファイサルの母親がアビシニア人であったため、次男のファイサルが国王を継いだと言われる¹⁹。血統(長子相続)を重視する者の中に、ファハドが次期国王に相応しいと考える者がいるのはそのためである。

現在のオマーンでは後継者問題を表立って議論することはタブーであり、すべてはカブース国王の胸先三寸にある。しかしカブース国王に極端に権力が集中した中央集権型の体制は、初期の時代こそスピードと効率によって脅威的な発展を遂げることができたが、同じ体制が40年近くも続けば制度疲労が生じるのは避けられない。国民は今もこぞってカブースを褒め称え、そのような体制下にあるオマーンを誇りにしている。しかし国民一般には「褒め疲れ」の気配が感じられる。そして長期の支配体制は側近政治の蔓延と、彼ら側近による権威主義、事大主義、個人崇拜体制作りの傾向が見られる。国民の声を聞く直接民主主義の模範として即位以来連綿と続けられている国王の国内巡幸も、最近では形式に墮しているとの評判も聞かれる²⁰。

石油価格が高値安定しているため国内経済はしばらくは好調が続きそうである。しかし

それが故にぬるま湯的な現状安住の姿勢がはびこりつつある。40年前から始まった国内近代化をオマーンでは「ルネッサンス（改革運動）」と呼び、今もその言葉は金科玉条のごとくに使われているが、ルネッサンスを半世紀間続けることは容易なことではないはずである。オマーンにも時代の変化が迫っていると言えよう。

以上

本稿に関するコメント、ご意見をお聞かせください。

前田 高行 〒183-0027 東京都府中市本町 2-31-13-601
Tel/Fax; 042-360-1284, 携帯; 090-9157-3642
E-mail; maeda1@jcom.home.ne.jp

-
- 1 外務省ホームページより
 - 2 小杉泰著「イスラーム帝国のジハード」P263, 268
 - 3 Oman 情報省ホームページ(omanet.om)より
 - 4 岩波イスラーム辞典より
 - 5 「中東産油国資料オマーン」（中東協力センター作成）P.2
 - 6 Wikipedia(http://en.wikipedia.org/wiki/Qaboos_bin_Said_al_Said)など
 - 7 'Assessing the Political Stability of Oman' by Mark N. Katz, Middle East Review of International Affairs (MERIA) ,(Journal) Volume 8, No.3 – September 2004
 - 8 議会制度の詳細については石川勝利著「オマーンの主要部族及び部族政策の現状」（外務省調査月報 2001/No.1）参照
 - 9 石川勝利著「オマーンの主要部族及び部族政策の現状」（外務省調査月報 2001/No.1）
 - 10 石川勝利著「オマーンの主要部族及び部族政策の現状」（外務省調査月報 2001/No.1）。但しイバーディ派は全人口の 75%或いは 45%など諸説がある。
 - 11 BP Statistical Review of World Energy, 2009
 - 12 OPEC Annual Statistical Bulletin 2008
 - 13 World Economic Outlook Database, Oct. 2008 by IMF
 - 14 Gulf Statistical Profile, GOIC
 - 15 筆者ブログ「MENA(中東・北アフリカ) 22カ国のビジネス環境(2010年版)」(<http://www.k3.dion.ne.jp/~maedat/A51MenaRanking13.pdf>)参照
 - 16 これら各種ランクについては筆者 HP「中東と石油：MENA ランキングシリーズ」(<http://www.k3.dion.ne.jp/~maedat/MENAranking.html>)参照
 - 17 石川勝利著「オマーンの主要部族及び部族政策の現状」（外務省調査月報 2001/No.1）など
 - 18 「中東世界における人物を中心とした政治・経済・社会情勢調査」1996年3月、オマーン篇 P6
 - 19 石川勝利著「オマーンの主要部族及び部族政策の現状」（外務省調査月報 2001/No.1）
 - 20 'Assessing the Political Stability of Oman' by Mark N. Katz, Middle East Review of International Affairs (MERIA) ,(Journal) Volume 8, No.3 – September 2004